



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 18 日

上場会社名 都築電気株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 8157

(URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 都築 東吾

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 吉井 一典

TEL (03) 6833 - 7704

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満切捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-------------|---------|------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17 年 9 月中間期 | 54,858 | 6.9 | 605 | △33.2 | 671 | △31.5 |
| 16 年 9 月中間期 | 51,304 | △1.1 | 905 | 9.0 | 979 | 23.7 |
| 17 年 3 月期 | 110,222 | △0.4 | 2,259 | △1.6 | 2,411 | 3.5 |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|-------------|-----------|------|----------------|---|-----------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 17 年 9 月中間期 | 272 | △6.9 | 10.77 | | | |
| 16 年 9 月中間期 | 292 | 42.9 | 11.55 | | | |
| 17 年 3 月期 | 1,248 | 30.8 | 48.66 | | | |

- (注)①持分法投資損益 17 年 9 月中間期 △6 百万円 16 年 9 月中間期 △336 百万円 17 年 3 月期 △328 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 25,290,732 株 16 年 9 月中間期 25,324,771 株 17 年 3 月期 25,315,568 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-------------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 17 年 9 月中間期 | 69,430 | 20,815 | 30.0 | 823.37 |
| 16 年 9 月中間期 | 66,866 | 18,805 | 28.1 | 742.83 |
| 17 年 3 月期 | 72,990 | 19,854 | 27.2 | 784.10 |

(注)期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 25,280,374 株 16 年 9 月中間期 25,316,467 株 17 年 3 月期 25,300,024 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17 年 9 月中間期 | △1,867 | 868 | △156 | 13,825 |
| 16 年 9 月中間期 | 754 | △1,039 | △2,787 | 13,108 |
| 17 年 3 月期 | 3,011 | △1,367 | △2,843 | 14,981 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 1 社 持分法(新規) 1 社(除外) 1 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

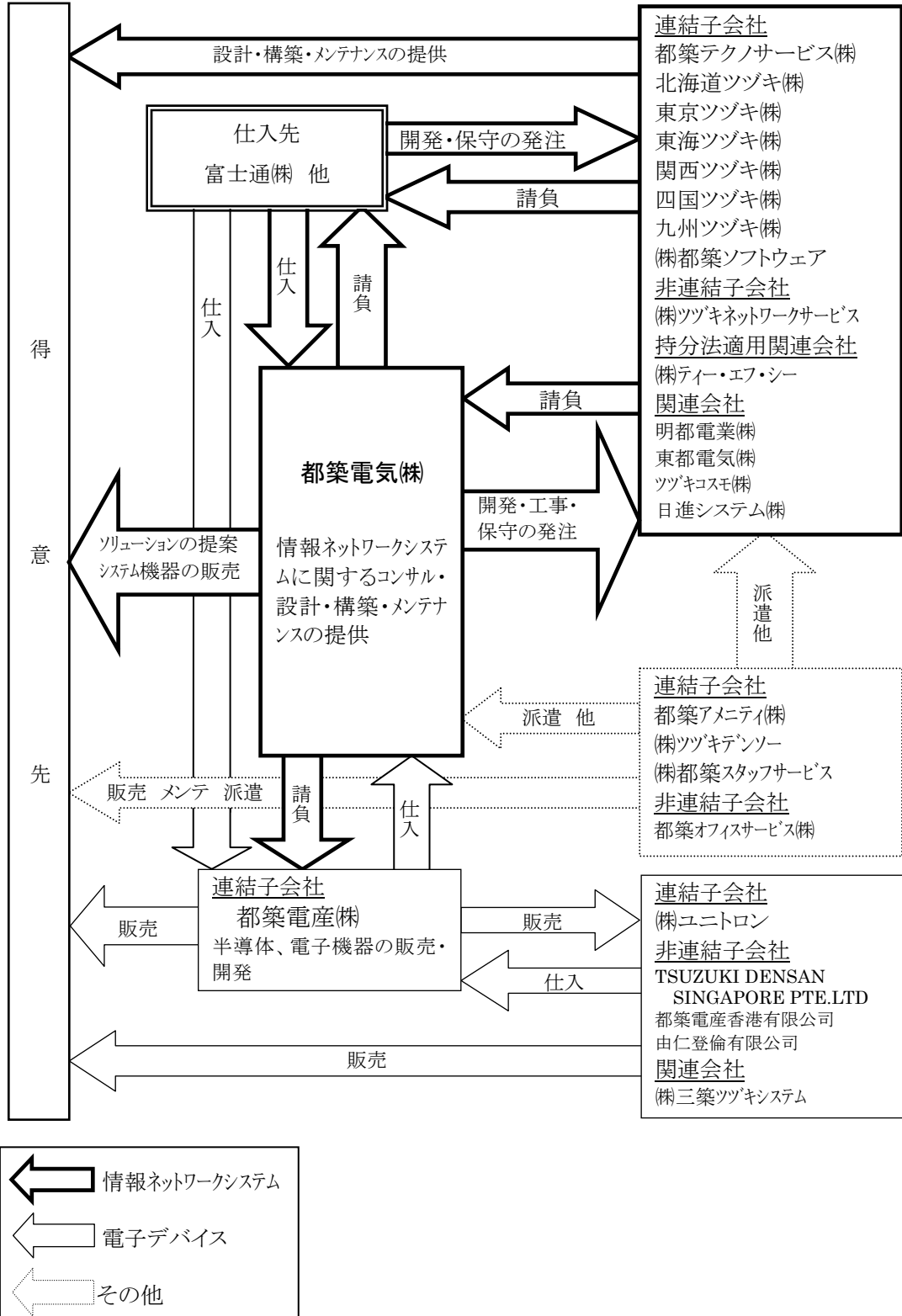
| 通 期 | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| | 114,000 | 2,000 | 950 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 37 円 58 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、連結添付資料の 7 ページを参照してください。

1 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社18社(連結子会社13社)及び関連会社6社(持分法適用会社1社)で構成されております。その事業内容は、「情報ネットワークシステム」「電子デバイス」「その他」に区分しております。情報ネットワークシステムは、システムのコンサルティングから構築(設計・開発・施工)、運用サポートまで一貫してお客さまに最適なソリューションとサービスを展開しております。電子デバイスは、半導体、一般電子部品等の電子デバイスの販売と開発・サポートまで技術的ソリューションの提供を行っております。その他では空調等の環境設備の販売保守、車載関連機器の販売、人材派遣等を行っております。



2 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、グループの総合力を活かし最新の技術力を結集させ、経営資源の有効活用と収益向上により、企業価値を高めてまいります。

更に、社会への貢献並びに環境にも配慮し、常にお客さまのことを考え、お客さまに信頼されるテクノロジーパートナーを目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績に見合った株主各位への利益還元と長期的な視野にたった内部留保の充実を基本方針とし、安定的な配当を継続いたします。内部留保につきましては、更なる技術力の強化や研究開発投資に活用するとともに、市場動向や効果を見極めながら自己株式取得についても検討してまいります。

なお、当中間期の配当金につきましては、1株につき3円とさせていただきます。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

株式市場の動向、株価の推移、株主の利益等総合的に判断し、株式の流動性を高める上で有効な施策であると認められた場合には積極的な対応を図る所存であります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、継続的かつ総合的な利益の向上を重要な経営目標としております。当社単体の経営指標は1株当たり当期純利益を意識し、収益の成長率向上を目標としてまいります。

5. 中期的な経営方針・戦略について

総務省が提示した e-Japan 戦略で整備された通信インフラを利用・進展させた、いつでも、どこでも、誰もが情報通信ネットワークを利用して社会に参加する u-Japan 構想は、2010年までにユビキタスネット社会へと発展させていくことを目標としており、今後 IP、無線等技術・サービスの多様化、競争の進展等、情報通信を取り巻く環境は劇的な変化を遂げることが予想されます。

こういった状況のもと、当社グループといたしましては今後対処すべき以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

1) 新規顧客獲得と独自ビジネスの展開

IPに特化した組織の新設(IP企画部)によりIPビジネスの拡大を図ってまいります。また多くのネットワーク構築・運用実績で培ったノウハウを活かしたソリューションを広く社会に提供するとともに、コンサルティングから構築(設計・開発・施工)、運用サポートまで一貫した新しいビジネスモデルを創出してまいります。

2) サービスビジネスの拡大

当社グループのネットワークサービス網の更なる拡充により、迅速かつ的確なメンテナンスをはじめ、情報・通信にかかわるあらゆるサポートをご提供してまいります。また、情報システムの Q&A サービスを行う「ツヅキヘルプデスク」、情報ネットワーク機器の 24 時間 365 日サポートを行う「ツヅキサポートセンター」等を充実させ、お客さまのニーズに対応してまいります。

3) アライアンスビジネスの推進

ソフトウェアベンダー、情報サービスプロバイダー、ビジネスソリューションプロバイダー等との企業提携を推進し、ネットワークサービスの拡大をはじめ、相互のノウハウを最大限に活用することにより、最適なサービスをご提供してまいります。

4) プロジェクト管理

品質管理、コスト管理、納期管理、リスク管理等をより一層強化し、プロジェクト管理体制の最適化を徹底してまいります。

5) 人材の育成

急速な技術革新や情報化の進展していく状況下においては、常に最新の知識、技術を吸収し、活用する必要があります。キャリア開発を通じて自立型社員の育成を目指すとともに、スキルアップ研修計画を策定し、産業構造の変化、新事業分野の創出、技術革新に対応できる人材の育成に取り組んでまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループでは、効率的で透明性のある戦略的な企業経営を可能にする体制とコンプライアンスを重視した経営システムの構築を最重要施策と位置付けております。

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

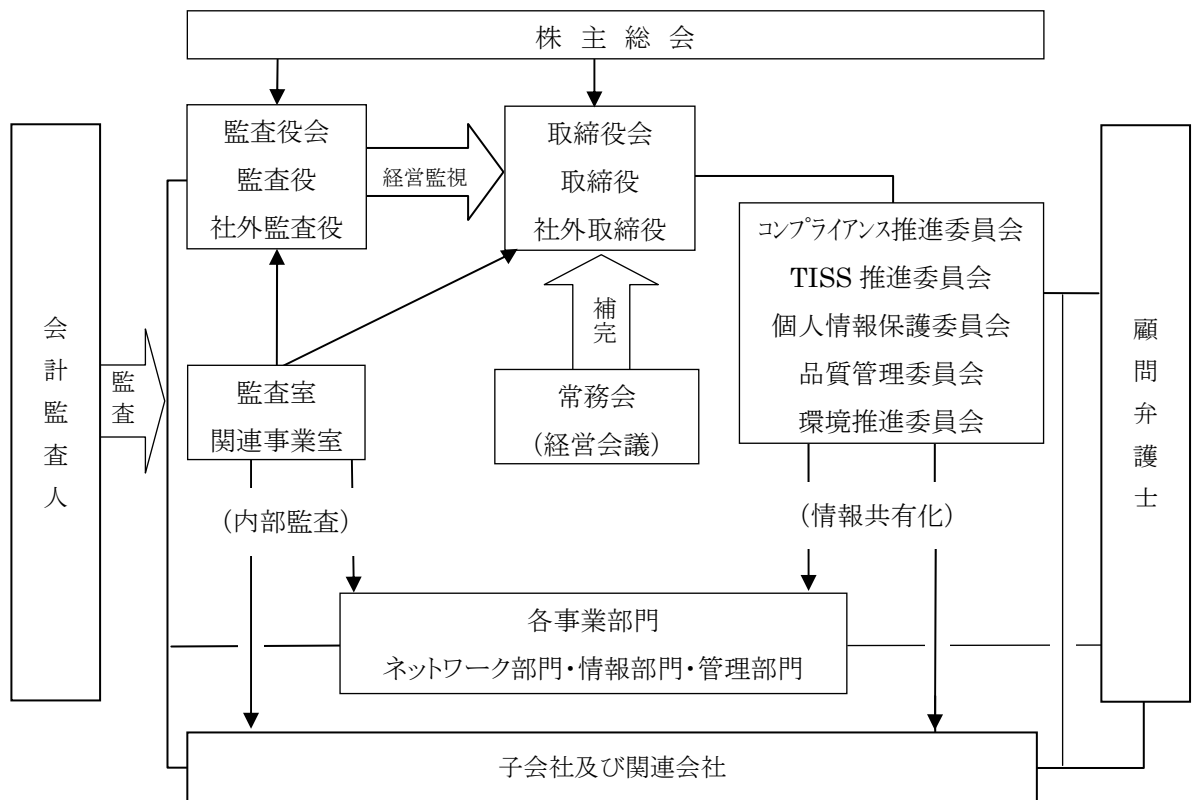
①会社の機関の内容

当社は、商法特例法上の監査役会制度を採用しております。

取締役会は取締役 15 名で構成しており、取締役会において決議された中長期的及び全社的な経営方針・戦略に基づいて、運営方針検討会、事業計画検討会を毎年開催し、戦略的な施策の策定や目標値の設定を行っております。また、常務会を設置し、経営のスピード化・戦略性の向上を図っております。

②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況は以下のとおりであります。

(下図参照)



③リスク管理体制の整備の状況

- ・ 情報リスク管理
情報リスク管理として、TISS 推進委員会 (TISS:Tsuzuki Information Security System) を設置し、情報漏洩や不正アクセスを防止するために、社員教育を実施する等、積極的に活動しております。なお、プライバシーマークの承認取得のため、全社員が一丸となり個人情報保護に取り組むため 10 月より社内においてシステムの運用を開始いたしました。
- ・ ISO の改善活動として、ISO9001 は品質管理委員会において品質管理の徹底を図り、ISO14001 は環境推進委員会において環境保全の推進を積極的に図っております。

④内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・ 監査役は 4 名で、内 2 名は社外監査役であります。
- ・ 監査役は、取締役会のほか、重要会議にはすべて出席し、また、各部門の監査を通じ、取締役の業務執行について厳格な監査を行っております。
- ・ 内部監査は取締役会直轄の監査室が担当しております。各部門の業務・コンプライアンス等の監査を通じて、経営方針の徹底を図っております。
- ・ 商法特例法及び証券取引法に基づく会計監査人として、太陽監査法人を選任しております。当社監査に従事する監査責任者等の氏名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

| 氏名 | 継続監査年数 |
|-------------|--------|
| 業務執行社員 梶川 融 | 8 年 |
| 業務執行社員 新村 実 | 6 年 |
| 業務執行社員 大村 茂 | 2 年 |

監査業務に従事する補助者は、公認会計士 4 名、会計士補 2 名、その他の監査補助者 1 名で構成されております。

同監査法人と当社とは、監査契約を締結し、それに基づき監査報酬を支払っており、平成 17 年度の監査報酬は総額 22 百万円であります。

⑤役員報酬の内容

当期において当社が取締役及び監査役に支払った役員報酬は、以下のとおりであります。

| | |
|--------------|---------|
| 取 締 役 (19 名) | 112 百万円 |
| 監 査 役 (5 名) | 16 百万円 |
| 計 | 128 百万円 |

* 取締役の人数には平成 17 年 6 月 29 日に退任した取締役 4 名を含んでおります。また、監査役の人数にも平成 17 年 6 月 29 日に退任した監査役 1 名を含んでおります。

- 2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
 - ・ 平成 17 年 11 月 18 日現在、社外取締役 1 名、社外監査役 1 名が、当社と営業取引のある法人の取締役、監査役に就任しております。
 - ・ なお、いずれの社外取締役・社外監査役も、当社及び当社グループに在籍したことはありません。
- 3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間の実施状況
 - ・ 株主総会及び四半期・半期・年度それぞれの決算発表のほか、株主利益に重大な影響があると判断される重要事項の発生時には、情報開示に努めました。また、これらの開示情報は当社のホームページに掲載し、公開しております。
 - ・ コンプライアンスについては「都築電気行動規範」を制定し、周知徹底を図っております。

7. 親会社等に関する事項

当社には、親会社等はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の拡大に伴う好調な設備投資と底堅い個人消費に支えられて、景気は回復基調にあり、昨年半ばから続いていた「踊り場」を抜け出しつつあります。また、地方の経済状況も地域ごとにばらつきはあるものの、徐々に好転のきざしを見せております。

しかし一方では、原油価格の高騰が企業業績に与える影響も無視できない状況にあり、また、米国・中国等、海外景気も不透明感が強く先行きは楽観できない状況にあると思われれます。

当社グループ関連市場につきましても、お客さまの費用対効果を考慮した案件の選別が厳しく、また、ハード価格の低下や他社との競争激化等の傾向は今後ますます強くなることが予想されます。

このような不透明な経済環境において、「受注拡大並びに利益の追求」を基本方針とし、お客さまに満足していただけるソリューションを提供できるよう、積極的に事業活動を展開してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高 548 億 58 百万円(前中間連結会計期間比 6.9%増)、経常利益 6 億 71 百万円(同 31.5%減)、中間純利益は 2 億 72 百万円(同 6.9%減)となりました。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの状況は次のとおりです。

情報ネットワークシステム

ネットワークシステムでは、IP ビジネスの多様化、競争の進展等、IP 化は着実に浸透し、今後もその傾向が一層強まることが予想されます。テレフォニー分野につきましても、当社が推進してまいりました IP ビジネス戦略により大型のコールセンターの構築や企業統合による IP 化のためのコンサルティング活動が順調に推移し、売上は予想を上回る結果となりました。

コンピュータシステムでは、お客さまの情報化投資案件は増加しており、回復基調にあるものの、同時に投資効果もより厳しく問われるようになってまいりました。お客さまの業務効率化を実現する仕組みに加え、企業戦略をサポートするシステムへと更に高度化してきております。長年培ったシステム導入からメンテナンスまでのフルサポート力を活かし、お客さまに最適なソリューションをご提供してまいりましたが、ハードウェア価格の低下により売上高は前年度並みとなりました。

ソフトウェアサービスでは、業種・業務ノウハウを活かしたソリューションビジネスを展開し、開発の効率化とプロジェクトマネジメントの強化による高品質なシステムの提供に取り組みました。また、個人情報保護法の施行によるセキュリティサービスを加えた総合的なサポートビジネスを推進しましたが、売上は前年度並みとなりました。

この結果、情報ネットワークシステムにおける売上高は 370 億 49 百万円(前中間連結会計期間比 2.1%増)を計上することができました。

電子デバイス

半導体につきましては、携帯端末向け LSI の大口案件が好調に推移し大幅な増収要因となりました。また、開発部門を持つ強みを発揮し、お客さまとの連携を密にすることで、カスタム製品の開発に取り組み、ASIC・マイコン・メモリ等も堅調に推移いたしました。

一般電子部品は、FA 機器・コネクタ・リレーの競争激化による価格下落はありましたが、旺盛な投資意欲にも支えられ堅調に推移いたしました。

電子機器につきましては、国内メーカーによる企業向け 3.5 インチ HDD が大きく伸長いたしました。また、エンドユーザ向けの PC・サーバ及び音響機器も旺盛な需要の中、堅調に推移いたしました。

サブライ用品その他につきましては、価格競争の激化、大型プリンタ用品の需要減少の影響を受け低調に終わりました。

この結果電子デバイスにおける、売上高は 171 億 84 百万円(前中間連結会計期間比 20.0%増)を計上することができました。

その他

人材派遣は、前期に引続き順調に推移いたしました。空調等の環境関連事業につきましては依然厳しい状況が続き、売上高は減少となりましたが、工事及びメンテナンスの効率を高め、利益につきましては目標を達成いたしました。カーオーディオ・移動体無線につきましては、車載端末に係るシステム商談の増加により販売実績を重ねることができましたが、利益につきましては目標達成には至りませんでした。

この結果、売上高は6億23百万円(前中間連結会計期間比9.8%減)となりました。

2. 財政状態

(1)連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、138億25百万円となり前連結会計年度より11億56百万円減少(前中間連結会計期間は30億72百万円の減少、前年同期比62.4%減)いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は18億67百万円(前中間連結会計期間は7億54百万円の収入)となりました。

これは、税金等調整前中間純利益6億76百万円に、資金の増加要因として売上債権の減少額28億3百万円等があり、減少要因として仕入債務の減少額が29億65百万円、法人税等の支払額が10億91百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は8億68百万円(前中間連結会計期間は10億39百万円の支出)となりました。

この主な要因は、貸付金の回収による収入が8億79百万円及び投資有価証券の売却による収入3億94百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1億56百万円(前中間連結会計期間は27億87百万円の支出、前年同期比94.4%減)となりました。

これは主に配当金の支払等によるものであります。

(2)キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|------------------|-----------|-----------|---------|
| 株主資本比率(%) | 28.1 | 30.0 | 27.2 |
| 時価ベースの株主資本比率(%) | 14.2 | 19.1 | 14.9 |
| 債務償還年数(年) | 16.3 | — | 4.1 |
| インタレスト・ガバレッジ・レシオ | 8.3 | — | 17.4 |

(注) 株主資本比率:株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

(1)事業環境について

IT関連業界は、急速な技術革新による新製品・新サービスの頻繁な投入を特徴としており、最新の技術情報・製品情報に適切な対応ができなかった場合、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの業績は市況の変動や価格競争の動向による影響を受けやすいというリスクを有しております。

(2)半導体事業について

IC(集積回路)及びLSI(大規模集積回路)等の半導体市場は、循環的な市況変動が非常に大きい市場であり、これまでも深刻な低迷期を繰り返してきました。市場の低迷は、過剰生産、過剰在庫、販売価格の急速な下落等をもたらします。半導体市場は不安定な性質を有しているため、将来においても繰り返し低迷する可能性があり、その結果、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

(3)特定取引先への依存

当社グループは、富士通(株)と経営上の重要な契約として「富士通パートナー契約」、「富士通電子デバイス製品取引基本契約」を締結しております。これにより同社の製品(機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティング、電子デバイス等)を仕入れておりますが、富士通(株)及びグループが、事業上の重大な問題等、何らかの理由により新製品開発のスピードに遅れを生じさせた場合、当社グループは市場における競争力を失う可能性があります。

(4)システムの受託開発について

当社グループは、お客さまの業務効率化を実現する仕組みや企業戦略をサポートするシステムの受託開発を行っておりますが、複雑化・短納期化するシステムの構築においては予定通りの品質を確保できない場合や、納期遅延によるコスト増大の可能性等があり、その結果、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

(5)株価の下落について

当社グループは、市場性のある株式を保有しております。一般的かつ大幅な株価下落が続く場合には、保有投資有価証券に減損又は評価損が発生し、当社グループの業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

(6)法的規制等について

当社グループは、環境責任、品質責任、個人情報保護責任等の順守について努力しておりますが、将来、これらに関する法的規制や社会的要請が更に追加された場合は、これらに係る費用が当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

4. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は回復基調にあるものの、依然先行き不透明な状態が予想されます。企業のIT投資は堅調に推移するものの、受注競争の激化や更なるコストダウンの要求が考えられ今後の経営環境は引き続き厳しい状況が継続すると考えられます。

こうした状況の中、当社グループはITソリューション分野への注力と企業体質の強化を図り、収益性の向上に努めてまいります。

これらを踏まえ、現時点における平成18年3月期の連結業績見通しを下記のとおりといたします。

・平成18年3月期連結業績予想数値の修正(平成17年4月1日～18年3月31日)

(単位:百万円)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----------------------------|---------|-------|-------|
| 前回発表予想(A) (平成17年7月29日発表) | 113,000 | 2,450 | 1,200 |
| 今回修正予想(B) | 114,000 | 2,000 | 950 |
| 増減額(B-A) | 1,000 | △450 | △250 |

(注)本資料における業績の見通しは、当社グループが現時点で入手可能な情報による判断、及び仮定に基づいて算定しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や、今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想数値と異なる場合があることをご承知おきください。

中間連結財務諸表等

1. 比較中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

| 科目 | 期別 | 前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在 | | 当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在 | | 増減 金額 | 前連結会計年度 平成17年3月31日現在 | |
|------------------|----|----------------------------|-------|----------------------------|-------|----------|-------------------------|-------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | 金額 | 構成比 |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | 51,423 | 76.9 | 52,904 | 76.2 | 1,481 | 56,884 | 77.9 |
| 1. 現金及び預金 | | 13,222 | | 13,876 | | 653 | 15,032 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | 26,441 | | 27,996 | | 1,554 | 30,819 | |
| 3. たな卸資産 | | 9,805 | | 9,139 | | △665 | 8,846 | |
| 4. 繰延税金資産 | | 963 | | 1,091 | | 128 | 1,159 | |
| 5. その他の流動資産 | | 1,133 | | 975 | | △158 | 1,244 | |
| 6. 貸倒引当金 | | △142 | | △174 | | △31 | △218 | |
| II 固定資産 | | 15,442 | 23.1 | 16,525 | 23.8 | 1,082 | 16,106 | 22.1 |
| 1. 有形固定資産 | | 4,901 | 7.3 | 5,137 | 7.4 | 236 | 5,170 | 7.1 |
| (1) 土地 | | 3,275 | | 3,573 | | 297 | 3,589 | |
| (2) その他の有形固定資産 | | 1,625 | | 1,564 | | △60 | 1,580 | |
| 2. 無形固定資産 | | 725 | 1.1 | 632 | 0.9 | △93 | 725 | 1.0 |
| 3. 投資その他の資産 | | 9,815 | 14.7 | 10,755 | 15.5 | 939 | 10,210 | 14.0 |
| (1) 投資有価証券 | | 5,814 | | 7,248 | | 1,433 | 6,030 | |
| (2) 長期貸付金 | | 4,927 | | 4,896 | | △31 | 4,914 | |
| (3) 繰延税金資産 | | 1,588 | | 1,119 | | △468 | 1,581 | |
| (4) その他の投資その他の資産 | | 2,940 | | 2,262 | | △677 | 2,517 | |
| (5) 貸倒引当金 | | △5,455 | | △4,772 | | 683 | △4,833 | |
| 資産合計 | | 66,866 | 100.0 | 69,430 | 100.0 | 2,563 | 72,990 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | 34,431 | 51.5 | 35,565 | 51.2 | 1,133 | 40,475 | 55.5 |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 17,474 | | 18,674 | | 1,199 | 21,639 | |
| 2. 短期借入金 | | 8,907 | | 9,154 | | 246 | 9,759 | |
| 3. 1年内返済の長期借入金 | | 1,044 | | 1,649 | | 605 | 1,491 | |
| 4. 未払法人税等 | | 735 | | 427 | | △307 | 1,171 | |
| 5. 賞与引当金 | | 1,998 | | 2,006 | | 8 | 1,958 | |
| 6. 受注損失引当金 | | — | | 284 | | 284 | 336 | |
| 7. その他の流動負債 | | 4,271 | | 3,368 | | △903 | 4,117 | |
| II 固定負債 | | 7,059 | 10.6 | 6,319 | 9.1 | △739 | 6,019 | 8.2 |
| 1. 長期借入金 | | 2,378 | | 1,563 | | △815 | 1,142 | |
| 2. 退職給付引当金 | | 4,075 | | 4,316 | | 240 | 4,353 | |
| 3. 連結調整勘定 | | 592 | | 422 | | △169 | 506 | |
| 4. その他の固定負債 | | 13 | | 17 | | 4 | 17 | |
| 負債合計 | | 41,491 | 62.1 | 41,884 | 60.3 | 393 | 46,495 | 63.7 |
| (少数株主持分) | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 6,569 | 9.8 | 6,730 | 9.7 | 160 | 6,640 | 9.1 |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| I 資本金 | | 9,812 | 14.6 | 9,812 | 14.1 | — | 9,812 | 13.4 |
| II 資本剰余金 | | 3,476 | 5.2 | 3,476 | 5.0 | — | 3,476 | 4.8 |
| III 利益剰余金 | | 4,882 | 7.3 | 6,204 | 8.9 | 1,321 | 5,762 | 7.9 |
| IV その他有価証券評価差額金 | | 654 | 1.0 | 1,357 | 2.0 | 702 | 829 | 1.1 |
| V 自己株式 | | △20 | △0.0 | △35 | △0.0 | △15 | △26 | △0.0 |
| 資本合計 | | 18,805 | 28.1 | 20,815 | 30.0 | 2,009 | 19,854 | 27.2 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 66,866 | 100.0 | 69,430 | 100.0 | 2,563 | 72,990 | 100.0 |

2. 比較中間連結損益計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 期別 | | 前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 | | 当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 | | 増減 | | 前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 | |
|-----------------|--------|-------|--|-------|--|-------|---------|-------|--------------------------------------|--|
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | 金額 | 増減率 | 金額 | 百分比 | | |
| | | % | | % | | % | | % | | |
| I 売上高 | 51,304 | 100.0 | 54,858 | 100.0 | 3,554 | 6.9 | 110,222 | 100.0 | | |
| II 売上原価 | 42,468 | 82.8 | 46,523 | 84.8 | 4,055 | 9.6 | 92,256 | 83.7 | | |
| III 売上総利益 | 8,836 | 17.2 | 8,334 | 15.2 | △501 | △5.7 | 17,965 | 16.3 | | |
| III 販売費及び一般管理費 | 7,930 | 15.5 | 7,729 | 14.1 | △200 | △2.5 | 15,706 | 14.2 | | |
| IV 営業利益 | 905 | 1.8 | 605 | 1.1 | △300 | △33.2 | 2,259 | 2.1 | | |
| IV 営業外収益 | 192 | 0.4 | 194 | 0.3 | 2 | 1.5 | 456 | 0.4 | | |
| 1. 受取利息 | 9 | | 10 | | 1 | | 19 | | | |
| 2. 受取配当金 | 59 | | 52 | | △7 | | 73 | | | |
| 3. 仕入割引 | 1 | | 12 | | 10 | | 3 | | | |
| 4. 生命保険関連収入 | 9 | | 9 | | △0 | | 123 | | | |
| 5. 連結調整勘定償却額 | 88 | | 84 | | △4 | | 172 | | | |
| 6. 持分法による投資利益 | 2 | | — | | △2 | | 11 | | | |
| 7. その他の営業外収益 | 20 | | 26 | | 5 | | 52 | | | |
| V 営業外費用 | 118 | 0.2 | 128 | 0.2 | 10 | 8.6 | 304 | 0.3 | | |
| 1. 支払利息 | 96 | | 80 | | △16 | | 177 | | | |
| 2. 持分法による投資損失 | — | | 6 | | 6 | | — | | | |
| 3. たな卸資産除却損 | — | | — | | — | | 77 | | | |
| 4. その他の営業外費用 | 21 | | 41 | | 19 | | 49 | | | |
| VI 経常利益 | 979 | 1.9 | 671 | 1.2 | △308 | △31.5 | 2,411 | 2.2 | | |
| VI 特別利益 | 190 | 0.4 | 76 | 0.1 | △114 | △60.0 | 618 | 0.6 | | |
| 1. 投資有価証券売却益 | 8 | | 75 | | 67 | | 102 | | | |
| 2. 持分変動益 | 9 | | — | | △9 | | 9 | | | |
| 3. 社屋移転関連補償金 | 172 | | — | | △172 | | 172 | | | |
| 4. 貸倒引当金戻入益 | — | | — | | — | | 333 | | | |
| 5. その他の特別利益 | — | | 0 | | 0 | | 0 | | | |
| VII 特別損失 | 431 | 0.8 | 70 | 0.1 | △360 | △83.6 | 800 | 0.7 | | |
| 1. 固定資産除却損失 | 2 | | 1 | | △0 | | 4 | | | |
| 2. 減損損失 | — | | 17 | | 17 | | — | | | |
| 3. 投資有価証券評価損 | — | | 1 | | 1 | | 8 | | | |
| 4. 会員権売却損 | — | | 0 | | 0 | | — | | | |
| 5. 特別退職金 | — | | 49 | | 49 | | 28 | | | |
| 6. 貸倒引当金繰入額 | 3 | | — | | △3 | | — | | | |
| 7. 持分法による投資損失 | 339 | | — | | △339 | | 339 | | | |
| 8. 受注損失引当金繰入額 | — | | — | | — | | 336 | | | |
| 9. 社屋移転関連費用 | 85 | | — | | △85 | | 81 | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 737 | 1.4 | 676 | 1.2 | △61 | △8.3 | 2,230 | 2.0 | | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 727 | 1.4 | 406 | 0.7 | △321 | △44.2 | 1,486 | 1.3 | | |
| 法人税等調整額(△) | △399 | △0.8 | △67 | △0.1 | 331 | △83.0 | △710 | △0.6 | | |
| 少数株主利益 | 118 | 0.2 | 65 | 0.1 | △52 | △44.1 | 205 | 0.2 | | |
| 中間(当期)純利益 | 292 | 0.6 | 272 | 0.5 | △20 | △6.9 | 1,248 | 1.1 | | |

3. 比較中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 期別 | | 増減 | | 前連結会計年度 | |
|----------------------|--|--|-------|----|---------------------------------|-------|
| | 前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 金額 | 当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 金額 | 金額 | 金額 | 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 金額 | 金額 |
| (資本剰余金の部) | | | | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | 3,476 | 3,476 | — | | | 3,476 |
| II 資本剰余金中間期末(期末)残高 | 3,476 | 3,476 | — | | | 3,476 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | 4,761 | 5,762 | 1,001 | | | 4,761 |
| II 利益剰余金増加高 | | | | | | |
| 1. 持分法適用会社の減少に伴う増加高 | — | 261 | | | — | |
| 2. 中間(当期)純利益 | 292 | 272 | 241 | | 1,248 | 1,248 |
| III 利益剰余金減少高 | | | | | | |
| 1. 配当金 | 151 | 75 | | | 227 | |
| 2. 役員賞与 (うち監査役賞与) | 14 (—) | 16 (0) | | | 14 (0) | |
| 3. 連結子会社の減少に伴う減少高 | 4 | — | △78 | | 4 | 247 |
| IV 利益剰余金中間期末(期末)残高 | 4,882 | 6,204 | 1,321 | | | 5,762 |

4. 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 期 別 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|----------------------|-----|---|---|---|
| | | 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日 | 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日 | 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 |
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 737 | 676 | 2,230 |
| 2. 減価償却費 | | 101 | 131 | 241 |
| 3. 諸引当金の増減額 | | 449 | △87 | 478 |
| 4. 売上債権の増減額 | | 6,326 | 2,803 | 2,229 |
| 5. たな卸資産の増減額 | | △1,735 | △292 | △777 |
| 6. 仕入債務の増減額 | | △5,327 | △2,965 | △1,162 |
| 7. その他 | | 596 | △945 | 518 |
| 小 計 | | 1,149 | △678 | 3,758 |
| 8. 利息及び配当金の受取額 | | 71 | 66 | 115 |
| 9. 利息の支払額 | | △90 | △81 | △173 |
| 10. 法人税等の支払額 | | △415 | △1,091 | △748 |
| 11. その他 | | 39 | △83 | 59 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 754 | △1,867 | 3,011 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 有形固定資産の取得による支出 | | △451 | △187 | △1,006 |
| 2. 有形固定資産の売却による収入 | | — | 126 | 194 |
| 3. 投資有価証券の取得による支出 | | △106 | △77 | △121 |
| 4. 投資有価証券の売却による収入 | | 26 | 394 | 230 |
| 5. その他の投資活動による収入 | | 560 | 1,119 | 859 |
| 6. その他の投資活動による支出 | | △1,068 | △507 | △1,524 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △1,039 | 868 | △1,367 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 短期借入れによる収入 | | 2,156 | 1,904 | 7,050 |
| 2. 短期借入金の返済による支出 | | △4,695 | △2,509 | △8,737 |
| 3. 長期借入れによる収入 | | 100 | 700 | 400 |
| 4. 長期借入金の返済による支出 | | △191 | △121 | △1,280 |
| 5. その他の財務活動による収入 | | 50 | — | 50 |
| 6. その他の財務活動による支出 | | △207 | △130 | △326 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △2,787 | △156 | △2,843 |
| IV 現金及び現金同等物の増減額 | | △3,072 | △1,156 | △1,199 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | | 16,205 | 14,981 | 16,205 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少 | | △23 | — | △23 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | | 13,108 | 13,825 | 14,981 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13 社（前中間連結会計期間 13 社）

主要な連結子会社名

都築電産(株)

都築テクノサービス(株)

(株)都築ソフトウェア

(2) 非連結子会社の数 5 社（前中間連結会計期間 5 社）

非連結子会社名

都築オフィスサービス(株)

TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE. LTD

都築電産香港有限公司

(株)ツヅキネットワークサービス

由仁登倫有限公司

非連結子会社 5 社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社である(株)ティー・エフ・シーに対する投資について持分法を適用しております。

なお、前連結会計年度において持分法を適用しておりました都築通信技術(株)(現(株)TTG)は、第三者割当増資を行い、当社の持分比率が減少したことにより、当中間連結会計期間から持分法の適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 5 社及び関連会社 5 社(主な非連結子会社 TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE. LTD、主な関連会社東都電気(株))は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

a 仕掛品

個別法による原価法

b 機器及び材料、商品

先入先出法による原価法

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

提出会社及び連結子会社は定率法を採用しております。(ただし、提出会社及び連結子会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50 年

機械装置及び運搬具 3～10 年

②無形固定資産

提出会社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

また、販売用パッケージソフトウェアの制作費用は、当該販売用パッケージソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。

③長期前払費用

提出会社及び連結子会社は定額法を採用しております

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

②賞与引当金

主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

③受注損失引当金

システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、当中間連結会計期間末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、損失に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(7,609百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

買掛金

b ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

③ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)

また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。

| |
|---|
| <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間で均等償却することにしております。ただし金額が僅少な場合は、発生した期において一時に償却しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p> |
|---|

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日 | 当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日 | 前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 |
|--|---|--|
| — | <p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は 17 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> | — |

追加情報

| 前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日 | 当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日 | 前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 |
|---|--|---|
| <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 63 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、63 百万円減少しております。</p> | — | <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 129 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、129 百万円減少しております。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位:百万円)

| 前中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在 | 当中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在 | 前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日現在 |
|--|---|--|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,635 | 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,743 | 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,691 |
| 2. 担保資産 (1) 担保提供資産 定期預金 204 建物及び構築物 493 土地 340 投資有価証券 140 その他の投資その他の資産 312 (事業保険) 計 1,491 | 2. 担保資産 (1) 担保提供資産 建物及び構築物 96 土地 154 投資有価証券 228 その他の投資その他の資産 80 (事業保険) 計 560 | 2. 担保資産 (1) 担保提供資産 定期預金 102 建物及び構築物 99 土地 154 投資有価証券 142 その他の投資その他の資産 206 (事業保険) 計 705 |
| (2) 担保資産に対する債務 短期借入金 377 一年内返済の長期借入金 66 長期借入金 56 仕入債務 4,991 その他東日本電信電話㈱及び西日本電信電話㈱に対し、営業保証として、定期預金 5 百万円をそれぞれ担保に供しております。 | (2) 担保資産に対する債務 借入金 68 仕入債務 6,525 同左 | (2) 担保資産に対する債務 借入金 297 仕入債務 5,211 同左 |
| 3. 保証債務 連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 (有)都築不動産 1,000 従業員 1,858 | 3. 保証債務 連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 従業員 1,662 | 3. 保証債務 連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 従業員 1,727 |
| 4. 手形割引高 39 | 4. _____ | 4. _____ |

(中間連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

| 前中間連結会計期間 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日 | 当中間連結会計期間 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日 | 前連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日 |
|---|---|---|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 役員報酬及び従業員給料手当 3,223 退職給付引当金繰入額 536 賞与引当金繰入額 731 | 1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 役員報酬及び従業員給料手当 3,192 退職給付引当金繰入額 631 賞与引当金繰入額 691 | 1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 役員報酬及び従業員給料手当 7,005 退職給付引当金繰入額 1,158 賞与引当金繰入額 869 |
| 2. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 0 工具器具及び備品 1 計 2 | 2. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 0 機械装置及び運搬具 0 工具器具及び備品 0 計 1 | 2. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 0 工具器具及び備品 3 計 4 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円)

| 前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日 | 当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日 | 前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 |
|--|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 13,222 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△113</u> 現金及び現金同等物 <u>13,108</u> | 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 13,876 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△50</u> 現金及び現金同等物 <u>13,825</u> | 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 3 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 15,032 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△50</u> 現金及び現金同等物 <u>14,981</u> |

(リース取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

| 区 分 | 前中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在 | | | 当中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在 | | | 前連結会計年度末 平成 17 年 3 月 31 日現在 | | |
|----------|----------------------------------|--------------|-------|----------------------------------|--------------|-------|--------------------------------|------------|-------|
| | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差 額 | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差 額 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
| その他の有価証券 | | | | | | | | | |
| (1)株式 | 2,577 | 3,855 | 1,277 | 2,684 | 5,305 | 2,620 | 2,485 | 4,088 | 1,602 |
| (2)債券 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| (3)その他 | 326 | 281 | △45 | 326 | 295 | △30 | 326 | 285 | △41 |
| 計 | 2,904 | 4,136 | 1,231 | 3,010 | 5,600 | 2,590 | 2,812 | 4,373 | 1,561 |

(注)

| 前中間連結会計期間 平成 16 年 9 月 30 日現在 | 当中間連結会計期間 平成 17 年 9 月 30 日現在 | 前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日現在 |
|---------------------------------|--|--|
| | 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 1 百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上 50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。 | 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 8 百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上 50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

| 区 分 | 前中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在 | 当中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在 | 前連結会計年度末 平成 17 年 3 月 31 日現在 |
|----------------------|----------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|
| | 中間連結貸借対照表計上額 | 中間連結貸借対照表計上額 | 連結貸借対照表計上額 |
| 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 1,288 | 1,278 | 1,278 |

(デリバティブ取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

| | 情報ネットワークシステム | 電子デバイス | その他 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|--------------|--------|-----|--------|--------|--------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 36,288 | 14,323 | 691 | 51,304 | — | 51,304 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 64 | 273 | 147 | 486 | (486) | — |
| 計 | 36,353 | 14,597 | 839 | 51,790 | (486) | 51,304 |
| 営業費用 | 35,861 | 14,227 | 800 | 50,889 | (491) | 50,398 |
| 営業利益 | 492 | 369 | 38 | 900 | 5 | 905 |

当中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

| | 情報ネットワークシステム | 電子デバイス | その他 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|--------------|--------|-----|--------|--------|--------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 37,049 | 17,184 | 623 | 54,858 | — | 54,858 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 51 | 103 | 149 | 304 | (304) | — |
| 計 | 37,101 | 17,288 | 773 | 55,162 | (304) | 54,858 |
| 営業費用 | 36,885 | 16,912 | 765 | 54,563 | (310) | 54,253 |
| 営業利益 | 215 | 375 | 7 | 598 | 6 | 605 |

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

| | 情報ネットワークシステム | 電子デバイス | その他 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|--------------|--------|-------|---------|--------|---------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 80,557 | 28,318 | 1,346 | 110,222 | — | 110,222 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 116 | 432 | 328 | 876 | (876) | — |
| 計 | 80,673 | 28,750 | 1,674 | 111,099 | (876) | 110,222 |
| 営業費用 | 79,093 | 28,144 | 1,610 | 108,847 | (885) | 107,962 |
| 営業利益 | 1,580 | 606 | 64 | 2,251 | 8 | 2,259 |

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度の共通の注記

(1) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主な取扱い製品及びサービス

| 事業区分 | 主な取扱い製品及びサービス |
|--------------|---|
| 情報ネットワークシステム | <ul style="list-style-type: none"> ◇ 主な取扱い機器 パソコン、PC/UNIX サーバ、汎用コンピュータ、プリンタ等周辺機器、POS 端末、PBX、IP-PBX、ルータ、スイッチ、帯域制御装置 ◇ 各種ソリューション <ul style="list-style-type: none"> ○ ネットワークソリューション IP-VPN 及びインターネット VPN 設計導入サービス、ネットワーク診断/構築、IP-Telephony/PBX 導入支援ソリューション、CTI 及びコールセンター設計/構築 ○ セキュリティソリューション セキュリティポリシー構築/診断/脆弱性検査/侵入検知サービス/セキュアシステム及びネットワーク構築支援 ○ 業務ソリューション 企業ポータル「IntrameriT」、Web 販売管理ソリューション、ERP ソリューション ○ 業種ソリューション |
| 電子デバイス | 半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発他 |
| その他 | 空調機器の販売・据付、カーオーディオ・無線機の販売、人材派遣他 |

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。